

事業概要【アバンセ施設予約システム導入事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人 (R5.12.1推計人口)	事業費	1,342千円
事業概要	アバンセ（男女共同参画センター及び生涯学習センター）の利用申込は電話で仮予約したのち、申請書の提出（メール・郵送可）により行っている。施設の空き状況がリアルタイムで確認できず、利用者は開館時間中に電話により空き状況の確認と仮予約を行ったのち、申請書を作成・提出する必要がある、大きな負担となっている。このため、インターネットによる公共施設予約システムを導入し、スマートフォン等により「いつでもどこでも」予約できるようにすることで利用者の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【施設予約システムの導入】 利用者がパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、アバンセの空き状況の確認や予約、利用許可証や領収証などを受け取れるサービスの提供。 ●施設の空き状況をリアルタイムで確認 ●窓口へ行かずに予約（Webで予約・抽選申込） ●パソコンやスマホで予約 ●施設予約・請求等の業務一元化 ●窓口業務や、問い合わせ等の業務の軽減によるサービス向上 ●各種帳票の電子化等による業務の簡素化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム使用率（％） ②アカウント登録件数（件） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①予約システム利用者満足度（ポイント）				

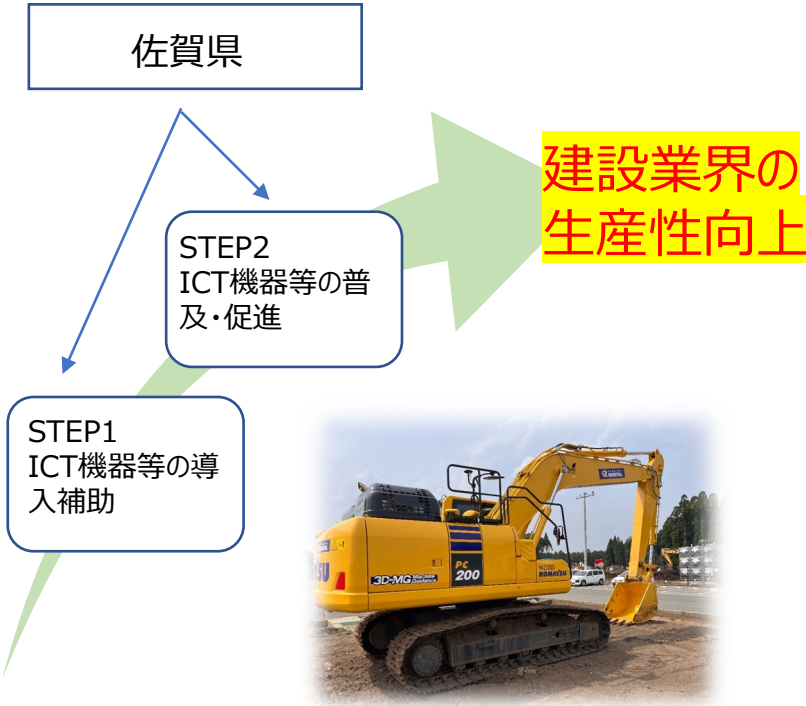
事業概要【スカイパトロール監視事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	3,118千円
事業概要	通常の地上からの監視では、産業廃棄物最終処分場の全体像や廃棄物の不法投棄、野外焼却等の不適正処理状況の把握は難しいことから、監視用ドローンとデータ解析用パソコンを使用し、適宜、広域的な監視を実施することで、廃棄物の不適正処理事案の発生抑制及び初期段階での解決を図り、快適な生活環境の維持・保全を目指す。				
具体サービス	【ドローン撮影体制構築】 ・県内の最終処分場（28か所）において、ドローン撮影を行い、解析用パソコンで画像解析を行うことで、不適切な埋立処分がなされていないか確認する。 ・ドローン解析データを業者が毎年度提出する産業廃棄物処分実績報告書等と突合することで、届出内容に虚偽がないか確認する。 ・不適正な埋立処分が確認された場合の業者が実施する改善措置の進捗状況について、ドローン撮影により確認する。 <pre> graph LR A["ドローン撮影 ・画像解析 ・保管量測定"] --> B["突合"] C["業者提出書類 ・産業廃棄物処分実績報告 ・最終処分場残余容量報告"] --> B B -- "不一致" --> D["マニフェスト虚偽 その他違反の疑い"] D --> E["最終処分業者への 指導・行政処分"] D --> F["排出事業者への責任追及 による適正処理"] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンを活用した最終処分場への立入検査回数 ②ドローン操縦者の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①重点監視する最終処分場の数		

事業概要【マイナンバー提出のオンライン化事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	9,075千円
事業概要	マイナンバーを扱う多くの事務は、マイナンバーを紙で受け付け、関係機関同士で郵送等の物理的な手段で送達され、職員の手作業によって処理されている背景を受け、住民等が自身のスマートフォンや窓口端末を利用し、マイナンバーをオンラインで送達することで、住民の申請時の紙へ記載する手間を軽減し、紛失や紐づけ誤り等のリスクを排除できることから、より安全かつ確実にマイナンバーの登録等を行う仕組みを構築し、住民が安心してマイナンバー制度を利用できる環境を実現します。				
具体サービス	【マイナンバー提出オンライン化システムの導入】 《サービス内容》 - 事業者と共同で構築しているシステム（マイナンバーカードを活用して、マイナンバーをオンラインで提出する仕組み）を導入する。 - 高等学校就学支援金の事務などのマイナンバーを取り扱う事務において、紙によるマイナンバー収集の手順を見直し、オンラインで収集できる事務フローの整理を行う。 - 案内文や窓口において利用を促し、マイナンバーを安全かつ確実に提出できるようにする。 ↓ マイナンバー提出のオンライン化が実現 《現状》 - 紙の様式によるマイナンバーの収集 《事業実施後》 - オンラインによるマイナンバーの収集				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① オンラインで提出されたマイナンバーの割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ① オンラインで手続きを行った申請者の満足度		

事業概要 【建設DX加速化事業費補助事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	40,000千円
事業概要	I C T 機器等を導入する県内建設業者等に対して必要経費の一部を補助することにより、建設 D X を加速し技術力・生産性向上を通じて労働力不足の改善、処遇改善や魅力向上を図る。また、補助を受ける企業に対して従業員の賃金引上げを条件とすることから、業界のイメージ向上及び新規入職の増加や離職防止への効果も期待している。				
具体サービス	【 I C T 機器等を購入する業者に対する補助】 ・対象事業者 県内に主たる事業所を有し、佐賀県建設工事等入札参加資格を有する建設業者及びコンサルタント ・対象経費 I C T 機器等の購入に要する経費 ・補助率 2/3以内 ・補助上限額 I C T 建設機械（後付け機器含む）：3,000千円 3次元測量機器（ドローン含む）：2,000千円 ・事業規模 40,000千円 （@3,000千円×10件、2,000千円×5件） ・補助要件 賃金引上げ		 佐賀県 STEP1 ICT機器等の導入補助 STEP2 ICT機器等の普及・促進 建設業界の生産性向上		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①県発注工事におけるICT活用工事件数 ②本事業の補助により導入された機器の活用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICT活用工事による延べ作業期間削減率		

事業概要【SAGAキャッシュレスチャレンジ事業】

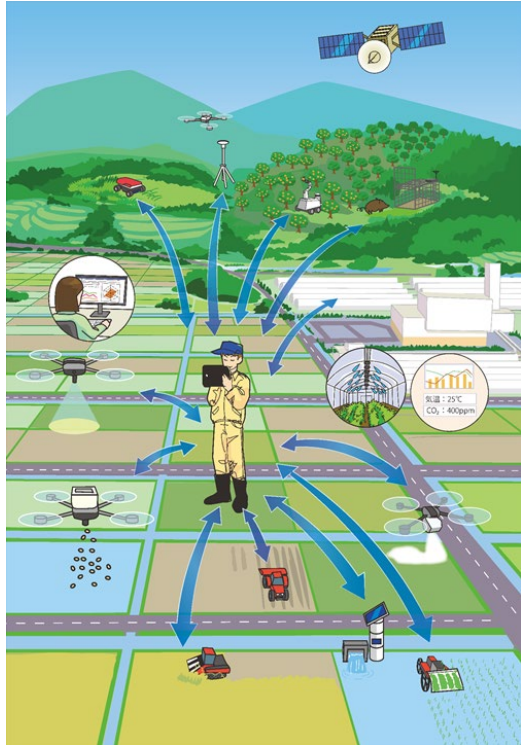
自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	50,265千円
事業概要	インバウンドをはじめキャッシュレスのニーズが一層高まる中、本県ではキャッシュレスの普及が伸び悩んでおり、事業者にとっては機会損失や生産性の低下等、消費者にとっては利便性の低下等を招いている。 今回、県内の金融機関チームが新たに導入するシステムと連携し、県と金融機関とキャッシュレス推進体制を構築することで、県内のキャッシュレス化を推進し、消費者の利便性向上とともに事業者のインバウンド需要の取込みや業務効率化につなげる。				
具体 サービス	【金融機関チームとの推進体制の構築】 - 事業者への経営面でのメリットの説明を金融機関職員が実施 - 入金サイクルの短縮化が可能 - 取扱いのブランドが豊富 など、普及の課題を金融機関と連携することで解決。 【キャッシュレス端末機の導入補助】 端末機の導入にかかる初期費用の一部を補助。事業者の負担を軽減し、キャッシュレス化を加速化させる。 - 導入にかかる初期費用の1/2相当を補助 - 県内1,000店舗が対象 - 申請事業者へステッカーを交付し事業を促進				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス端末機を導入した店数 ②キャッシュレス端末機導入後の端末継続利用率 ③キャッシュレス端末機導入後のキャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス端末機を導入した加盟店の満足度		

事業概要【SAGAスマート漁業実装支援事業】

自治体名	佐賀県	人口	793,870人	事業費	8,470千円
事業概要	本県の漁業を取り巻く環境は、漁業就業者の高齢化や後継者不足、燃料高騰による収益率の減少など厳しさを増している。特に主産業が漁業である離島ではその影響が大きい。そこで、水中ドローンなどのデジタル技術を活用したスマート漁業の実装により、漁場の効率的な再生に向けた取り組みや軽労化等を通じた生産性向上を図り、魅力ある稼げる漁業を推進する。				
具体サービス	【水中ドローンの先端技術の導入支援】 佐賀の地域課題をスマート技術を活用して解決するために佐賀県、唐津市、佐賀大学、九州電力での産学官連携で結成しているコンソーシアムにおいて、漁業者に対し漁獲量を向上させるためのデジタル実装サービスに取り組む。 ・ドローン及び水中ドローンを使用した水産資源把握 現状漁業者が海に入って魚介類の育成状況などの水産資源の把握をしていたが、高齢化と体力的な問題で継続することが困難である悩みを空飛ぶドローンのレーザー解析による海底形状の3Dデータを作成し、定置網の設置場所の見直しを行ったり、水中ドローンで海中を撮影し、水産資源生息状況をマッピング化することでガンガゼ駆除等の効率化を図る。 ・漁業用水中ドローンの導入支援・操縦技術取得支援 漁業者自身で漁場の資源把握を行うことができるようにするために、可搬型水中ドローンの購入費用の補助や、操縦訓練等を行い技術習得の支援を行う。 ・藻場再生のための植藻サービス 漁場の藻場再生のために、藻の種を付着させたりサイクルマテリアルにを海中に沈め育成し、藻の育成上状況把握のために水中ドローンによる近海の遠隔監視技術サービスやカメラや溶存酸素濃度計を用いた藻場の現存量だけでなく海洋生態系全体のCO2削減効果の科学的データを計測することで、効果検証を図り、継続した取り組みにつなげる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漁業用水中ドローンの配備総数 ②水中ドローン操縦技術講習受講者数 ③藻場再生の取組開始面積数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①唐津市離島の生産年齢人口の減少率 ②玄海漁業魚市場の水揚げ量（ウニ・アワビ・サザエ）の前年度比減少率		



事業概要【佐賀市スマート農業推進事業】

自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	29,980千円
事業概要	担い手の減少・高齢化の進行等による労働力不足は、本市農業においても深刻な問題であり、農作業の省力化、人手の確保、負担の軽減は重要な課題となっている。そこで、農作業の効率化、省力化につながる、スマート農業の普及を図るため、地域農業の中心となる認定農業者や集落営農組織等に対し、スマート農業機器の導入支援や研修会等を開催し効果の検証や先進事例の情報発信等を行う。				
具体サービス	【規模拡大・集積集約推進タイプによる機器導入支援】 ・規模拡大等の意欲ある担い手に対し、導入コストや技術レベルの高い機器の導入を支援する。 【技術実装タイプによる機器導入支援】 ・比較的導入コストが低く実効性の高い機器の導入を支援する。 【現地研修会、講演会の開催】 ・生産現場において、スマート農業機器の操作体験や参加者間の意見交換等を行う。 ・スマート農業技術の性能や効果の紹介、企業による先進事例の発表などを行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート農業機器導入後の稼働回数 ②講演会・研修会の参加農家数 ③現地研修会の参加農家戸数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①作付面積の拡大 ②出荷額の増加率		

事業概要【WEB-QUの実施】

自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	8,712千円
事業概要	学校生活での満足度と意欲、学級集団の状況を確認するため、児童・生徒全員を対象に実施している「Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」について、紙媒体での実施から、一人一台端末を活用したWEB上での実施に変更します。これにより、集計や分析に要する時間の短縮を図り、即時に出力された分析結果を学級運営に活かし、児童生徒が安心して学べる環境を創出します。				
具体サービス	WEB-QUの実施 ①WEB-QU回答 児童・生徒 ②結果の確認 教職員 ③分析・情報共有 対応策の検討 教職員 安心して学べる 環境を創出 ③分析結果を踏まえた学級運営				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アンケートに回答した児童・生徒の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①「学級生活満足群」の児童・生徒の割合 ②WEBQUの利用満足度				

事業概要【包括支援プログラム導入事業】

自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	5,170千円
事業概要	特別支援学級に在籍している児童生徒や通級指導教室を利用している児童生徒において、話をきちんと聞くことができない、何度も同じ間違えを繰り返してしまう、集中力が続かないといった困りごとの背景にある認知機能の弱さに対し、包括支援プログラムの「覚える」「数える」「写す」「見つける」「想像する」といったトレーニングを行うことによって、認知機能の強化を図る。				
具体サービス	一人一台端末での、認知機能を高めるトレーニングに取り組むことで、児童生徒の学習面や生活面の困りごとを軽減させる ・児童生徒用 履歴閲覧「がんばりノート」 ログイン状況やトレーニングに取り組んだ回数を、児童生徒自身がいつでも確認することができる。 ・一週間のメニューを設定「今週のゴゴトレ」 教師が、児童生徒一人一人の課題に応じた、トレーニング内容の設定ができ、児童生徒は授業だけではなく、家庭での実践にも取り組むことができる。 ・教師による履歴の管理「学習履歴管理」 カリキュラムの進捗やトレーニングの結果を確認ことができ、児童生徒へのきめ細かな指導が可能となる。 家庭で  学校で  プログラムの設定 学習履歴の確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「自立活動」の時間にプログラムに取り組んだ児童生徒の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認知機能の強化がみられた児童生徒の割合		

事業概要 【進化版窓口サービスによる顧客体験の向上】

自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	24,182千円
事業概要	本市は、利用者にとって市役所との最も身近な接点である住基関連窓口を利用者目線で見直すBPRとして、2001年に『総合窓口』の運用を開始した。20年以上が経過し、窓口業務における現状を分析した結果、利用者の皆様を『行かせている』、『待たせている』、『書かせている』、『迷わせている』状態が判明したため、この現状をデジタルツールの有効活用により改善し、利用者に最高の窓口体験を提供するもの。				
具体サービス	【オンライン申請システム】 - 電子申請対応手続きを拡充させ、申請手続き時のキャッシュレス決済機能を追加することにより来庁不要な申請者の増加と来庁者数の減少を図る。 - タブレット導入により、当該システムを利用した庁内での申請補助や多言語・手話通訳オンラインサービスを提供することにより、より便利でバリアフリーな窓口を実現する。 【窓口予約システム】 - 戸籍請求に関する手続予約システムや相談予約システムを導入し、利用者の待ち時間や庁舎滞在時間を軽減する。 【リモート窓口手続き操作支援サービス】 - 支所等外部拠点へリモート窓口システムを導入し、来庁者の分散による所要時間軽減と住民（特に高齢者、障がい者等）の来庁負担を軽減する。 自宅や近くで LINE SAGA CITY アプリとも連携 ・佐賀市公式LINEアカウント ・佐賀市公式スーパーアプリ オンライン申請システム リモート窓口システム 利用者 そもそも市役所に行かせない！ 窓口予約システム 来庁しても待たせない！ 佐賀市役所で 多言語・手話通訳 オンラインサービス 利用者 来庁しても迷わせない！ タブレットで入力 来庁しても書かせない！ マイナカードから読取り 利用者				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請受付率の増加（オンライン申請システム） ②戸籍請求の手続き予約率の増加（窓口予約システム） ③リモート窓口システム利用率の増加（リモート窓口手続き操作支援システム） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口サービスの満足度向上（進化版窓口サービス全般）				

事業概要 【母子健康手帳アプリを活用した伴走型相談支援サービス】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	4,217千円
事業概要	電子母子手帳（H30導入済み）に、妊娠から出産・子育てを支援する機能を追加して、伴走型相談支援における「面談業務のデジタル化」と「面談のオンライン予約」を実現し、住民は24時間いつでも事前申請面談の予約ができ、事前回答により、当日の待ち時間が短縮し、唐津市は、申請内容の事前把握により、業務内容の調整や健康管理システムと連携したデータ管理により、業務の効率化を行う。				
具体サービス	【母子手帳アプリ_母子モ】（H30導入済み） 母子手帳省令様式に応じた各種記録 子どもの月齢に応じた子育て支援情報配信 《新規》 【子育てDX_伴走型相談支援サービス】 アプリ上での届出/アンケート等の提出、および面談の予約 自治体側での届出/アンケート/予約のデータ管理 保護者  24時間いつでも簡単に申請でき、アンケート/問診票の手書きの手間も不要に - 事前回答により、当日の待ち時間短縮につながり、負担を軽減 自治体  - アンケートや問診票等を事前に取得できるため、回答内容をもとに事前準備・業務調整ができ、当日の対応時間も短縮 - データを出力し健康管理システムに投入できるため、入力作業の工数/ミス削減 - 予め指定した帳票に印刷でき、PCのない会場・窓口での運用にも対応可能 案内・登録  - 産婦人科で案内を受けてアプリに登録 事前申請  - アプリに自治体からの案内が届き、好きなタイミングでアプリ上での事前申請＆面談日時を予約 面談実施  - 事前申請した内容をもとに面談実施。 - 利用者目線では待ち時間がなく、スムーズに面談が可能。 - 自治体目線では、事前の申請内容をもとに業務調整や準備ができ、業務を効率化 面談後  - データを健康管理システムに投入でき、入力作業の手間を大きく削減 - 指定した様式での帳票印刷も可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子手帳アプリ登録率 90% ②オンライン申請率 50% 【アウトカム指標（成果指標）】 ①母子手帳アプリの利用満足度 50% ②オンライン申請の利用満足度 50% ③子育て支援策の利用満足度 50%				

事業概要【介護保険認定システム（認定調査用タブレット導入）】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	3,881千円								
事業概要	介護保険申請後の認定調査において、介護認定調査用のタブレットを導入し、タブレットからの直接入力編集及び認定システムへのデータ送信を行い、データ管理の効率化をはかり、スムーズな認定審査会スケジュール反映の実現により、市民（申請者）に対し迅速な認定結果の提供を行う。												
具体サービス	介護保険認定システム（認定調査用タブレット導入）改修を行い、介護保険認定申請後の事務局による認定調査をタブレットにより迅速に行い、市民（申請者）に対する認定結果のスムーズ化を図る。		2. システム概要図 The diagram illustrates the system architecture for the nursing insurance certification system. It shows the flow of data from a tablet (1. Tablet Introduction) through the Internet and LGWAN to a LoGo Form, then to a CSV file, and finally to a PC for automatic processing (3. File Conversion Method Introduction). The PC also performs data intake (2. Intake Function Addition) into the nursing insurance certification system, which is then integrated with the general administrative system. ① タブレット導入 ② 取込み機能追加（介護認定システム改修） ③ ファイル変換手段の導入 ファイル変換の自動処理(RPA)用PCを配備 ・自動処理設定 ・自動処理の実行 ・自動処理専用にする必要あり ファイル変換の自動処理について記載しました。 <table><tr><td>CPU</td><td>動作周波数：2.8 GHz 以上 コア数：4コア（4スレッド）以上</td></tr><tr><td>RAM容量</td><td>16GB 以上</td></tr><tr><td>ディスク容量</td><td>40GB 以上</td></tr><tr><td>OS</td><td>Windows 11 Enterprise</td></tr></table> ※1 介護認定システムにおける指定データフォーマット			CPU	動作周波数：2.8 GHz 以上 コア数：4コア（4スレッド）以上	RAM容量	16GB 以上	ディスク容量	40GB 以上	OS	Windows 11 Enterprise
CPU	動作周波数：2.8 GHz 以上 コア数：4コア（4スレッド）以上												
RAM容量	16GB 以上												
ディスク容量	40GB 以上												
OS	Windows 11 Enterprise												
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査及び調査結果入力編集の割合 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定結果までの所要日数 ② ③										

事業概要【水道窓口手続きDX推進事業（料金照会システム導入）】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	1,306千円
事業概要	水道料金及び下水道使用料等の情報をW e b上で閲覧できる料金照会システムを導入することにより、事務改善とともに利用者サービスの向上を図る。				
具体サービス	水道料金及び下水道使用料の料金等情報をW e b上で閲覧可能にする。		料金照会システム サービス運用イメージ <pre>graph LR subgraph FeeCenter [【唐津市上下水道局料金センター】 (受託業者)] A[上下水道システム] B[インターネット接続用 PC] A <--> CSV ファイル B B <--> 自動連携等 A end subgraph ServiceProvider [【サービス提供事業者】] C[IoT 受信データ] end subgraph User [【使用者様】] D[WEB 明細機能] end FeeCenter <--> ServiceProvider ServiceProvider --> User</pre> ※本市におけるスマートメーター導入時に、受託業者とIoTの共同運用を開始		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①料金照会システム利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①問い合わせの削減時間		

事業概要【唐津市AIチャットボット導入事業】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	3,036千円
事業概要	本事業では、AIチャットボットを市ホームページと唐津市公式LINEアカウントに導入することで、24時間問い合わせを可能にし、検索性を高めることで市民サービスを向上させる。 また、市ホームページとLINEに登載したAIチャットボットが収集したデータを分析・活用することで、市民の知りたい情報の傾向や要望を把握し、より効果的な情報発信を目指す。				
具体サービス	【AIチャットボット】 - チャットでの自動応答システムを活用することで、24時間場所を問わず市民からの問合せに回答する - 市のホームページとLINE公式アカウントと連携し、複数のサービスで市民が情報を手軽に取得できる環境を構築する。 - AIチャットボットが収集したデータを定期的に分析し、それを市ホームページとAIチャットボットにフィードバックすることで市民に対しより有益な情報提供を行う。  市ホームページとLINEに搭載し、チャットボットから24時間問合せ対応可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボットの利用件数 ②AIチャットボットの正答率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①市役所への窓口ならびに電話問合せ件数 ②AIチャットボット利用者の満足度				

事業概要 【LINE版マイ・タイムライン構築事業】

自治体名	佐賀県唐津市	人口	115,620人	事業費	5,940千円
事業概要	令和5年3月に防災マップ（紙ベース）を更新し、『マイ・タイムライン』を掲載し推進している。 本事業では、より簡易にマイ・タイムラインを作成できるように、市公式LINE（チャット形式等）によりマイ・タイムラインを作成できる機能等を構築することで、住民が主体となった早期の避難行動につなげることを目的とする。 市公式LINEをプラットフォームとした自助・共助の推進を図るもの。				
具体サービス	【マイ・タイムライン作成】 - 市公式LINE登録者が、スマートフォンのGPS機能等も活用して、LINE上でマイ・タイムラインを作成する。 【災害モード】 - 大雨警報等が発表されると、LINEメッセージで通知し、注意喚起を促す。 - 同時に通常のリッチメニューを『災害時リッチメニュー』に自動的に切り替える。 【安否確認アンケート】 - アンケートフォームを作成し、市公式LINE登録者の安否情報（避難状況等）を確認する。 平常時 → 警戒レベル 1 → 警戒レベル 2 → 警戒レベル 3 → 警戒レベル 4 → 警戒レベル 5 利用者が多いLINEを活用 ハザードマップの確認 非常持ち出し品の準備 マイ・タイムライン作成 リッチメニュー 災害モード 確認 早期の避難行動 安否確認アンケート				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINE登録者数（人） ②マイ・タイムライン利用者数（人） ③防災訓練の回数（回） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE登録者によるマイ・タイムライン利用割合（％） ②LINE登録者アンケートによる満足度（％）				

事業概要【施設予約のオンライン化事業】

自治体名	佐賀県鳥栖市	人口	74,526人	事業費	26,138千円
事業概要	昨年度鳥栖市では市民ポータルを整備し、市民からの情報アクセスの一本化を行いました。市民ポータルからアクセスできるサービスの一つとして施設予約手順のオンライン化を行います。加えて施設の新設などの情報をこれまでの施設の利用実績などをもとに市民ポータルを通じ発信できるようになります。				
具体サービス	①施設予約のオンライン手続 ・施設の検索 ・施設の収容人数や設備などの確認 ・PC、スマートフォンでのアクセス ・キャッシュレス決済への対応 等 ②施設の一元管理 ・施設と施設関連情報の登録、更新 ・施設の利用状況などの分析 等 ③施設案内のプッシュ通知 ・新規施設やイベントなどの情報を市民ポータルと連携の上プッシュ型で通知 等		 施設予約のオンライン化イメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 公共施設の稼働率 ② オンライン予約件数 ③ プッシュ通知数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 予約システムの利用者の満足度 ② 予約システムの施設管理者の満足度		

事業概要【図書館DX事業】

自治体名	佐賀県鳥栖市	人口	74,526人	事業費	176,220千円
事業概要	鳥栖市全体の図書資産情報の共有と蔵書構築（選書・除籍）の情報共有を図ります。子育て世代やYA世代のサービス充実や地域内の世代循環を促し、人口流入地域における就業層の定着化とシビックプライドの醸成を図る。				
具体サービス	① 小中学校図書館のデジタルシフト、及び学校図書館・市立図書館の情報共有 ➤ タブレットを活用して子どもたちにとって望ましい読書環境の提供や情報共有により蔵書の質向上を目指し、子供の読書活動の推進を図る ② 市民交流図書アプリの導入 ➤ 利用者カードなどの利用者機能のほか、AIを活用したレコメンドや利用者の各世代を狙い撃ちした情報発信などを行うことで、より一層市民が本に触れる機会を増やして読書活動の推進を図る ➤ 図書館司書等の職員がタブレットを用いて、おすすめ資料情報の紹介などにより利用者サービスの充実を図る 鳥栖市図書館DXのイメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 小中学校におけるシステムを活用した蔵書検索数 ② 市民交流図書アプリのDL数 ③ 市民交流図書アプリによるおすすめ本紹介数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 学校図書館利用者の満足度 ② 市民交流図書アプリ利用者の満足度 ③ 中学生の1か月の平均貸出冊数 ④ 市立図書館の年間貸出冊数				

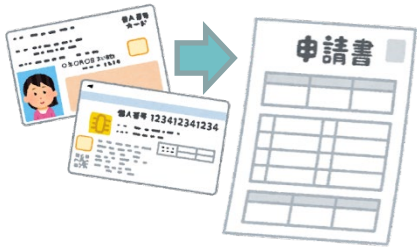
事業概要【学校ICT基盤整備事業】

自治体名	佐賀県鳥栖市	人口	74,526人	事業費	127,582千円
事業概要	国のGIGAスクール構想の推進、個別最適な学びと協働的な学びの充実、児童生徒の情報活用能力の向上を図るためにICT基盤の整備が必要となっている。加えて、慢性的な教員の業務負担の軽減に向けてもDXによる教育環境の改善が必要となることから、鳥栖市では学校ICT基盤の整備のための基本計画を策定した。計画の第一弾の事業として電子黒板の整備、及び学校・保護者間の連携強化のための仕組みを取り入れる。				
具体サービス	① 電子黒板の整備 ➤ 教科「日本語」の実施における各コンテンツの表示 ➤ いじめ・不登校への対応としてのリモート授業支援の仕組み 等 ② 学校・保護者間連携の強化 ➤ 学校と保護者間の情報連携のデジタル化 ➤ 電子ファイル等のやり取り ➤ 自動翻訳による多様な家庭への対応 等 基本方針（取組テーマと概要） ① 新しい学び×ICT 個別最適な学びと協働的な学びの充実 ■ 鳥栖市独自の教科「日本語」において、ICT機器（電子黒板等）やデジタルコンテンツを効果的に活用し、教科「日本語」の新しい学び、授業創造を行う ■ 教科「日本語」の授業創造における実績を、教科等の授業においても広げていくことで、学校教育全体に個別最適な学びや協働的な「主体的・対話的で深い学び」を実現する ② いじめ・不登校対策×ICT 学校の多様性と包摂性の向上 ■ 端末を活用したオンラインアンケートの実施や相談窓口の設置等、ICT機器等を活用した新しいいじめ対策を行う ■ 学校内に設置された“別室”、教育支援センター、民間施設、家庭等、いつでも、どこでも“教室とつながる環境”を構築する ③ 校務×ICT 教師による真に必要な教育活動の実施 ■ 保護者連絡システムの導入（翻訳機能等の活用等）により多様な家庭や、教員のコミュニケーションの負担軽減を図る 学校ICT基盤整備のための基本方針				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 各授業での電子黒板活用率 ② 学校保護者間連絡システムの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 利用者の満足度（オンラインコンテンツを活用した授業） 保護者の利用満足度（学校・保護者間連絡システム） 教員の利用満足度（学校・保護者間連絡システム）				

事業概要【公共施設オンライン予約環境構築事業】

自治体名	佐賀県多久市	人口	17,940人	事業費	7,917千円
事業概要	本市における課題として、公共施設の利用手続きが管理者の開業時しかできないために住民にとって使いやすい施設となっていないことが挙げられる。加えて、近隣住民を鍵貸しの担い手としている施設も点在しており、将来的な担い手不足の不安もある。そこで、24時間場所を問わずオンライン施設予約を行うことができるサービスを構築するとともに無人での鍵貸しサービスを提供するためにキーBOX（電子錠）を配置し、利用者の利便性向上、施設管理者の業務軽減を実現する。				
具体サービス	- 公共施設予約システム 利用希望者のオンラインでの予約及び利用料 キャッシュレス払いが可能となる。 - 公園オンライン予約（ノコードツールLoGoフォーム） 同時時間帯に複数の利用申請が想定される公園 利用について電子利用申請の仕組みを構築、オ ンラインでの利用申請が可能となる。 - スマート鍵BOX導入 利用者での開閉錠利用が想定される施設の鍵 貸しに対応するため「ワンタイムパスワードで開錠 するスマート鍵BOX」を設置し、人を介さない鍵 の貸し出しが可能となる。 ※公園はLoGoフォーム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる予約割合 ②オンライン決済、コンビニ払い利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②システム導入施設利用者数		

事業概要【住民窓口サービス充実事業】

自治体名	佐賀県多久市	人口	17,940人	事業費	43,759千円
事業概要	引越しやライフイベントの窓口手続きにおいては、確認項目も多く、住民異動外の申請書記入も必要となっており、手続きを長時間にしている。また、税証明発行などの手続きにおいても申請書記入が必要である。本事業では、デジタル技術による「書かない窓口・キャッシュレス・セミセルフレジ導入」での窓口機能充実に加え、「コンビニ交付導入」による時間外又は庁外での新たな手続き手段を提供することで、住民サービスと業務効率の向上を図る。				
具体サービス	【1.ライフイベント手続きサービス】 - 住民異動受付支援システム （書かない窓口：住民異動外関連申請を含む） 【2.税証明など証明書の窓口発行手続きサービス】 - 顔認証機能付きカード読取り印字システム導入 （書かない窓口、本人確認の自動化） - セミセルフレジ導入（非接触現金払い） - キャッシュレス導入 【3.コンビニ交付サービス】 - 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、各種税証明書のコンビニでの交付		書かない窓口  セミセルフレジ  キャッシュレス  コンビニ交付 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①異動受付支援システムの利用割合 ②手数料キャッシュレス決済件数の割合 ③税証明など証明書の窓口発行手続きサービスシステム使用割合 ④コンビニでの証明書等発行割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①転入窓口対応時間（平均） ②窓口利用者の満足度 ③コンビニ交付の認知度		

事業概要【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	佐賀県伊万里市	人口	52,289人	事業費	8,614千円
事業概要	現在、公共施設を利用する際は、利用者が施設に電話で予約(空き)状況を確認し、直接窓口へ利用申請書の提出、料金の支払い、施設の出入は物理鍵の受渡しが都度必要で開館時間内で対応をしている。このようなことから、公共施設予約システムを導入し、利用者のオンライン予約・決済を可能とし、利便性向上と施設管理、効率化/コスト軽減を図る。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 - 予約可能な全ての公共施設においては、いつでもオンラインで予約が可能。現時点で49施設(165ヶ所の予約)を想定 - 施設利用料は、キャッシュレス決済に対応し、オンライン上で支払いまで完了 - 施設の予約状況/空き状況をリアルタイムで確認が可能		<pre>graph LR subgraph System [公共施設予約システム] direction TB Bldg[建物] Laptop[Laptop] Staff[職員
(管理者)] end User[利用者] -- 予約 --> System System -- 予約確定 --> User System -- "利用状況(貸出し)管理" --> Comp[複合施設] System -- "利用状況(貸出し)管理" --> Gym[体育館] System -- "利用状況(貸出し)管理" --> Field[競技場]</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設予約システムで施設の利用申請をした割合 ②オンライン決済を利用した割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設予約システムの利便性向上を実感した利用者の割合 ②オンライン決済により利便性向上を実感した利用者の割合 ③職員の施設予約事務に要する時間（削減率）		

事業概要【庁舎内証明書等交付サービス事業】

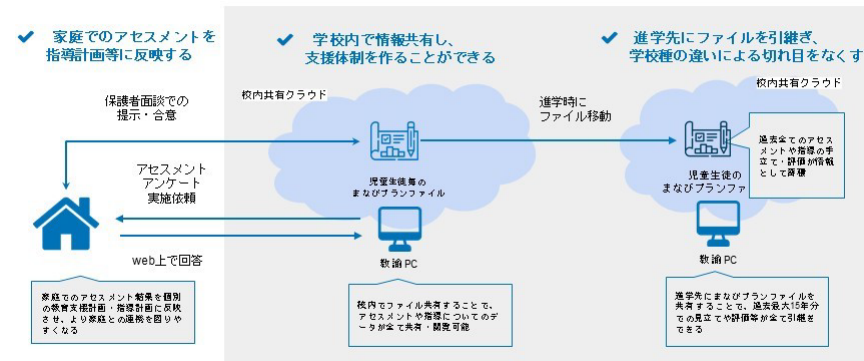
自治体名	佐賀県伊万里市	人口	52,289人	事業費	23,224千円
事業概要	証明書交付サービス対応「行政キオスク端末」を庁舎内に導入するとともに、新たにコンビニ及び行政キオスク端末で戸籍謄本等の取得ができるようシステム改修を実施する。 証明書交付サービス内容の拡充とともに利用促進を行うことで、機器の操作性やコンビニ交付サービスの利便性を実感させ、マイナンバーカードの利活用を促進する。また、行政キオスク端末の導入により、窓口の混雑緩和や住民の待ち時間短縮を図る。				
具体サービス	本市ではデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、令和6年3月から「書かないワンストップ窓口導入事業」を開始している。同事業は転入・転出・転居に伴う窓口での手続きに要する時間が最大で120分、平均でも60分を超える手続きが多いことから「書かない窓口」のシステム構築を行い、手続きに要する時間短縮により、住民サービスの向上、滞在時間の短縮と業務効率の向上を図っている。しかしながら、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得（課税）証明書の交付は住民が申請書に必要事項を記載した後、窓口へ提出し交付しているが、記載から交付に要する時間が最大で50分、平均でも10分を超え、手続き時間の短縮が課題となっている。 このようなことから、住民の約8割が保有するマイナンバーカードを活用し、庁内にキオスク端末を設置することで、庁舎に訪れた方が申請書を記入せず即時取得できるよう、書かないワンストップ導入事業の拡充機能として整備する。 また、令和5年3月から全国のコンビニで住民票の写し、印鑑登録証明書、所得（課税）証明書の交付が可能となっているが、戸籍謄本等について現段階では庁舎等での窓口交付となっている。住民が庁舎に訪れず、身近なコンビニで閉庁時間でも証明書を即時取得できる改善が必要であることから、今回戸籍システム改修を実施し、従来の証明書に加えて戸籍謄本等をコンビニや庁舎内のキオスク端末で取得できる体制を整備する。				  引用：シャープ株式会社HP
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①行政キオスク端末証明書発行件数 ②戸籍謄本等のコンビニ交付件数 ③				【アウトカム指標（成果指標）】 ①キオスク端末導入による窓口での職員の応対時間の減 ② ③

事業概要【電子入札システム導入事業】

自治体名	佐賀県伊万里市	人口	52,289人	事業費	7,987千円
事業概要	電子入札システムの導入により、入札参加事業者のDX化を促進し、参入機会の拡大、事務負担の軽減、時間の制約軽減等を図るとともに、発注者の調達業務のDX化による事務負担軽減、事務効率向上による市民サービスへの対応機会の拡大及び経費負担軽減を図る。				
具体サービス	【電子入札サービス】 - 電子入札機能 事業者から入札をインターネット上で受け付け、開札もPC上で行うことで、来庁・立ち合いを求めず入札事務を行う。 - 入札情報公開機能 案件情報、入札結果を公開する機能を用い、住民向けの情報公開を行う。併せて入札仕様書をダウンロードできるよう設定し、紙での受け取りを行わない環境を構築する。 □ 電子入札機能 □ 入札情報公開機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札実施率 ②電子入札登録事業者数の割合 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システムの利用満足度 ②職員の入札事務に要する時間（削減率） ③		

事業概要【特別支援教育支援ソフト導入事業】

自治体名	佐賀県伊万里市	人口	52,289人	事業費	3,625千円
事業概要	・特別支援教育支援ソフトを活用し、個別の教育支援計画や指導計画の作成や引継ぎ、教材検討や校内研修に保護者からの家庭でのアセスメントを反映させ、それをデジタルに置き換えることで、〈①地域住民全体で切れ目ない支援体制を実現するデータ基盤を作る〉〈②教員の特別支援教育に関する専門的な資質・能力の向上、及び業務の効率化により対象者への支援の拡充と地域住民の知識の向上と支援体制の拡充を図る〉2点を目的に、市内の小・中・義務教育学校現場で活用する。支援ソフトの活用により地域住民を含めた支援体制の構築、及び教員の専門性を高め、業務負担を減らしながら児童生徒に合う個別最適な学びを実現することで、地域住民の意識の向上が図られ、児童生徒が自分らしく生きる力を育む環境づくりと支援を行うことができる。				
具体サービス	【特別支援教育支援ソフトのサービス内容】 ・まなびプラン - 保護者向けのwebアセスメントと結果の取り込み - アセスメントに基づいた児童生徒の特性の把握 - 児童生徒の特性に応じた目標や指導上の工夫・合理的配慮の設定 - 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を保護者等にわかりやすい資料として保存・出力 ・まなび教材、まなび動画 - 「計画作成」で立てた目標に紐づく児童生徒に個別最適化されたコンテンツを選択、活用 - 専門家による特別支援教育に関する基礎動画 - 地域住民を含めた支援体制の研修に活用可能な動画				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別支援が必要な児童生徒に対して当ソフトを活用した、子どもの個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した面接等の回数 ②立てた計画や対象児童生徒の実態に基づいた自立活動の教材として児童・生徒に対しまなび教材を使用することができる 【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒に合う計画作成を行うことで、支援の質が向上している（面接等での活用回数と保護者向けのアンケートにて回収） ②児童生徒に合う教材選定を行うことで、個別最適な学びを実現している（保護者向けのアンケートにて回収）				



事業概要【スーパーアプリ導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人	事業費	45,100千円
事業概要	本市では、分散した行政サービスへのアクセスの複雑さや情報取得の格差といった地域課題に対応し、効果的な解決を図るため、一元的かつ効率的なサービス提供を目的とする「スーパーアプリ」を導入し、市民の行政サービスへのアクセス効率の向上と非効率的な手続き等を改善します。また、アプリ導入により、情報の透明性の向上や地域コミュニティの促進、市民参加の機会の増加に期待できます。スーパーアプリは、地域社会全体がより便利で結束力のあるコミュニティ形成に向けて発展する重要な一翼を担います。				
具体サービス	【仮称：武雄市スーパーアプリ】 ◆市が提供する様々な情報とサービスを1つのアプリからアクセス可能にするサービス ①“分かる” ごみの収集曜日や地域の役立ち情報、防災情報など、欲しい情報や重要な情報が分かる ②“使える” 地域通貨やオンライン申請、施設予約など内包されたミニアプリから各種サービスが使える ③“育てる” 地域の組合や民間企業と連携してミニアプリとしてサービスを拡張してスーパーアプリ自体を育て、より利便性の高い様々なサービスを受けることができるようになる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スーパーアプリのダウンロード数 ②ごみ出しカレンダー利用回数 ③デジタル市民証登録数				
	サービスイメージ				

事業概要【地域通貨導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人	事業費	16,324千円
事業概要	市内の販売店等で利用可能なデジタル地域通貨（「武雄pay（仮称）」）アプリとそれを運用するプラットフォームを構築し、市の商品券・ポイント事業をはじめとする各種サービスのデジタル化によって、地域内経済循環の創出、地域課題の解決促進、行政コストの削減を実現する。また、本アプリから域内消費活動のデータを取得・分析して市のEBPMを推進するとともに、本アプリ登録者に対して、その属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信を行うことで市の情報発信力の向上を図る。				
具体サービス	【武雄pay（仮称）アプリ】 ・スマートフォンで本アプリをダウンロード後、サービスの申込み等を行うことで、アプリ内のデジタル商品券・ポイントとして各種給付を受けることができる仕組み ・商品券・ポイントは、スマートフォンで各店舗専用のQRコードを読み取り、金額を入力することで利用可能 ・本市在住者であることの確認が必要なサービスについては、マイナンバーカードの本人認証機能を活用することで、オンラインでの本人確認を実施 ・本アプリの登録者データを利用して、域内の消費行動の分析や、登録者の属性に応じたきめ細やかな地域情報の発信を実施 武雄pay（仮称）アプリ ※画面はイメージ 【アプリ利用促進HP等】 【相談窓口及びコールセンター】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ上で提供するサービス数 ②登録加盟店舗数 ③アプリダウンロード数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①加盟店舗での地域通貨消費額 ②ユーザー満足度（満足と答えた割合）				

事業概要【公共施設予約システム＋スマートロック導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人 (R5.12.1現在)	事業費	11,496千円
事業概要	公共施設を利用するためには、現在、電話や窓口での予約や利用申込みを行う必要があり、手続きが煩雑で時間を要している。また、物理的な鍵の管理や受け渡しに伴う労力とリスクがあるため、「公共施設予約システム」及び「スマートロック」を導入し、施設情報や利用管理を一元化することで、市民等利用者は、スマートフォン等から予約・申込、料金のキャッシュレス決済及び鍵の受け渡しを不用とするスマートロックのサービスを利用できるようになり、市民生活のデジタル化推進と市民等利用者の利便性向上を図る。				
具体サービス	【公共施設予約・申込オンラインサービス】 - 施設一覧及び空き状況の確認 利用できる施設やその施設の空き状況や料金体系がオンラインで確認できる。 - 利用予約と利用申請 窓口に出向くことなく、オンラインで予約及び利用申請ができる。 - 利用料金キャッシュレス決済支払い 予約申請後、オンラインでの決済が可能となり、手続きがスムーズに行える。 - スマートロック 予約システムとの連携により、鍵の受け渡しの代わりにパスコードを発行して利用申請者に通知する。 ＜サービスイメージ＞ 利用 検索・予約 施設情報 管理 市民等 予約システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約・申込率 ②キャッシュレス決済利用率 ③スマートロック導入施設における利用者増加率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン予約・申込利用の満足度 ②キャッシュレス決済利用の満足度 ③スマートロック利用の満足度 ④施設稼働率				

事業概要【公開型GIS導入事業】

自治体名	佐賀県武雄市	人口	47,510人 (R5.12.1現在)	事業費	13,750千円
事業概要	武雄市はR元年とR3年の短期間に大雨災害を受け、地形的にも浸水被害に遭いやすい環境であるが、その一方では、佐賀県西部の交通の要衝として機能している特性を有している。本事業では、公開型GIS「わが街ガイド」の導入を行い、電子化した庁内データを公開することで、市民等の防災意識の向上や、誰もがいつでも・どこでも、行政情報を取得できるまちの実現に寄与する。				
具体サービス	【わが街ガイド】 ・公開する地図に行政情報を分かりやすく示す「わが街ガイド」を構築し、インターネットから市政情報をいつでも・どこでも収集可能な環境を構築する。 ・わが街ガイドは簡易な操作で情報の表示や場所・属性の検索、印刷等ができるものとし、オープンデータとして行政情報の利活用を促進する。 ・公開する情報は更新用GIS(庁内)で更新するものとし、リアルタイムでの情報連携を行って、公開情報の鮮度を保つ。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①わが街ガイドのアクセス件数 ②わが街ガイドに搭載するデータの種類 ③更新用GISのデータ編集数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②道路関連業務における窓口ならびに電話での対応数		

事業概要【住民向け行政サービスDX事業（「行かない・書かない・待たない」人に優しい役所づくり）】

自治体名	佐賀県鹿島市	人口	27,603人	事業費	143,034千円
事業概要	本市の行政手続きや窓口などの住民接点部分について、紙申請や行政地図情報の紙閲覧など、多様な分野で課題が山積している。本事業では、市民ポータルから各種申請や行政地図情報の配信・入手が可能となり、住民と役所双方のやり取りを一元的にガイドする「デジタル総合窓口」を導入し、「行かない役所」の実現を目指す。また、来庁せざるを得ない場合は、マイナンバーカードやキャッシュレス決済を活用した、「書かない・待たない窓口」の導入により、窓口で待たずに迅速で正確な行政サービスを利用できるよう、住民接点部分のDXを推進する。				
具体サービス	【デジタル総合窓口（行政手続きのオンライン化）】 ①LINEによる証明書発行申請、公共施設のオンライン予約（機能拡充） ②ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 【デジタル総合窓口（地図情報の配信）】 ③インターネット地図情報閲覧システム（統合型・公開型GIS） 【書かない・待たない窓口】 ④異動受付支援システム ⑤キャッシュレス決済	The diagram illustrates the 'Digital Comprehensive Window' system. It is divided into two main functional areas: Mutual Information Distribution and Application (行かない窓口): 1. LINE-based certificate application and facility reservation: Includes public personal authentication and confirmation, and LINE official account-based confirmation and completion. 2. LoGo Form: Allows staff to create forms for applications and reservations, manage them centrally, and publish them on both the internet and LGWAN. 3. Internet map information viewing: Displays topographic and administrative map information (roads, housing, waterways, etc.) and links to the city's GIS for the latest information. In-person Service (書かない・待たない窓口): 4. Relocation support system: Allows for the issuance of relocation certificates to residents' tablets and the automatic processing of applications using My Number Cards or driving licenses. 5. Cashless payment: Enables the use of credit cards, electronic money, and secondary barcodes for payment when receiving certificates. Access is provided to residents via a smartphone (accessing the digital window) and to the city hall via a tablet (accessing the in-person service).			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEによる証明書発行、公共施設予約の件数 ②LoGoフォームによる電子申請件数 ③インターネット地図情報閲覧システムのアクセス件数 ④異動受付支援システムの利用数 ⑤キャッシュレス決済の利用数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①②③④システム利用者の利便性向上及び満足度（LINE機能拡充、LoGoフォーム、インターネット地図情報閲覧システム、異動受付支援システム） ①④マイナンバーカード交付率向上（LINE機能拡充、異動受付支援システム） ③来庁者の抑制（インターネット地図情報閲覧システム） ④⑤窓口滞在時間の削減（異動受付支援システム、キャッシュレス決済）			

事業概要 【事業者向け行政サービスDX事業（入札契約システム導入）】

自治体名	佐賀県鹿島市	人口	27,603人	事業費	7,199千円
事業概要	本市では、従来紙によって行っていた入札業務について、インターネットの活用により、場所や時間の制約を受けずに入札を実施することで、入札参加業者は入札会場に出向くことなく入札業務を完遂でき、入札参加業者の負担軽減及び利便性の向上を図る。 また、感染症の影響や豪雨災害等で来庁が困難な場合でも入札業務を行えるようになり、県内、市内業者の応札手続きの簡素化及びDX推進に寄与する。合わせて契約管理システムを導入し、事業者及び契約の情報管理を行う。				
具体サービス	電子入札システム 業者の応札手続きの簡素化・DX推進を図るICカード及びインターネットを活用したクラウド型電子入札システム 契約管理システム 業者管理から契約管理に至る業務の効率化を図るクラウド型契約管理システム ※電子入札システムと一体したシステム The diagram illustrates the system architecture. In the center is a blue box labeled '日立システムズ ASPサービス' (Hitachi Systems ASP Service) containing '入札契約システム' (Bidding Contract System) with server icons. To the right, two boxes represent users: '事業者' (Business) and '発注者(鹿島市)' (City of Kamikita). The '事業者' box shows a person at a computer with an 'ICカード' (IC Card) and a list of services: '案件参照' (Case Reference), '入札参加資格申請' (Bidding Participation Qualification Application), '公告閲覧' (Notice Viewing), and '応札' (Bidding). The '発注者(鹿島市)' box shows a person at a laptop with an 'ICカード' and a list of services: '公告入力' (Notice Input), '案件登録' (Case Registration), '開札/落札' (Opening/Winning), and '利用者管理' (User Management). Arrows indicate connectivity: 'インターネット' (Internet) for the business and city, and 'LGWAN' for the city.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札実施割合 ②電子入札ICカード利用者登録数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システム利用者の満足度				

事業概要 【LINEを活用した情報発信等住民ポータル事業】

自治体名	佐賀県小城市	人口	44,273人	事業費	8,216千円
事業概要	小城市ではこれまで来庁して紙による申請や電話による予約などを行ってきたが、これでは市民が手続きのために市役所まで足を運ぶ必要がある。住民がオンラインで申請や予約、手続き、問い合わせなどをLINE上で行い、マイナンバーカードとキャッシュレス決済を活用することで、住民等が市役所に行かずともいつでもどこでも行政相談・手続きが利用可能となる。				
具体サービス	【LINEを活用した手続き等オンライン化サービス】 ・各種証明書発行申請 ・公共施設の予約 ・粗大ごみ収集手続き ・マイナンバーカード読み取りによる本人確認 ・キャッシュレス決済 ・窓口、施設予約 ・観光、イベント、防災情報の配信 ・ごみの分別問い合わせチャットボット ・LINEによる双方向連絡の実現 市民等 市役所				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン化手続件数 ②オンライン申請利用割合 ③公式LINEの登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請利用者の満足度 ②市の行政サービスへの満足度				

事業概要【郵送請求キャッシュレスサービス事業】

自治体名	佐賀県嬉野市	人口	24,785人	事業費	1,485千円
事業概要	証明書の郵送請求は紙でのやりとりを前提としており、請求者と自治体双方に負担のかかる手続きとなっています。 また、手続きで必要な定額小為替は郵便局でしか取り扱いがなく、2022年より1枚につき100円から200円に発行手数料が値上がりしており、請求者の負担となっています。 すべての郵送請求の手続きフローをシステム化し、手数料の支払いをキャッシュレス化することで、行政としてのサービス向上に加え、職員の業務効率化と双方の負担軽減を図ります。				
具体サービス	【郵送請求キャッシュレスサービス】 郵送請求において、手数料の支払いについてキャッシュレス決済が可能となります。これにより、定額小為替の準備や不足による小為替の再送等の負担を削減することが可能となります。 また、システムにて進捗管理が可能であり、電話の問い合わせ件数が削減されることが期待できます。 さらに、本サービスは、住民だけでなく士業による職務上請求や事業者による第三者請求にも対応しており、多くの請求者にご利用いただけます。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービスの利用件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ②小為替に係る業務時間の短縮 ③				

事業概要【神埼市公立保育園ICT導入事業】

自治体名	佐賀県神埼市	人口	30,443人	事業費	5,834千円
事業概要	神埼市の公立保育園では、園児の登降園の管理や保育の記録を職員の手書きにより行っており、安全管理上のリスクや職員の業務効率化の面で課題がある。また、保護者の満足度や園への信頼感を向上させるために、保護者への連絡体制の改善が必要である。保育園ICTのツール導入を通じて、保護者とのコミュニケーションの改善、及び職員の業務負担を軽減することで、より質の高い保育環境を実現し、保護者満足度の向上を図る。				
具体 サービス	【保育園業務アプリの開発・導入】 - 保護者が保育園からの連絡事項やお知らせを受け取ることができる - 園児の登降園の記録がデジタルで管理でき、職員間で共有できる - 保育に関する計画・記録をデジタル化により効率的に行うことができる - 保護者からの質問や相談を効率的に受け付けことができる				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保育園へのアプリ利用登録者数 ②保育園と保護者のコミュニケーション頻度		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者満足度調査結果 ②保護者への情報発信の迅速化 ③登降園の管理による事故防止		

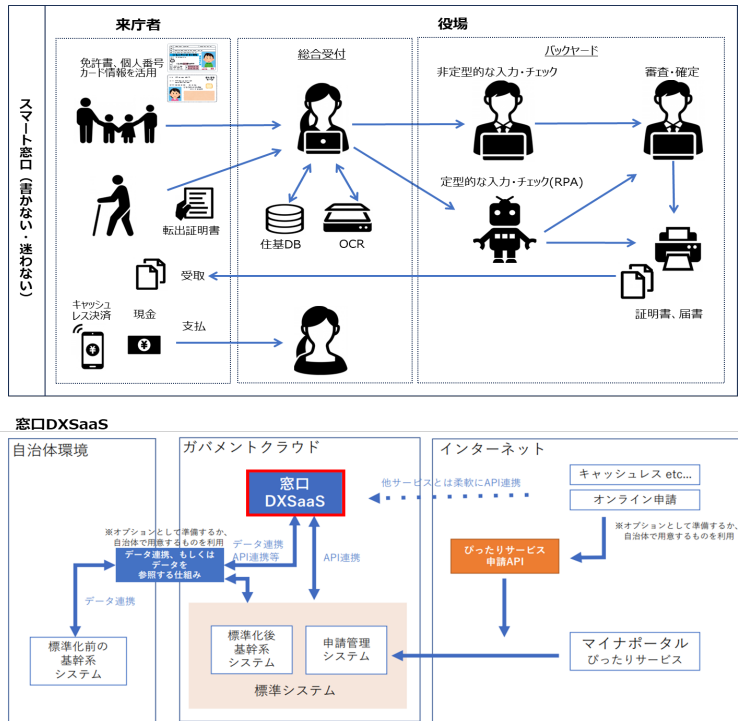
事業概要【LINEを活用した住民サービスの向上事業】

自治体名	佐賀県吉野ヶ里町	人口	16,176人	事業費	1,455千円
事業概要	行政手続き等のために仕事を休む等、負担を強いられていた住民に対して幅広い年齢層に利用されている「LINE」を活用し、子育て関係の申請や施設予約等の行政の手続きのオンライン化サービスに取り組む。 また、行政情報・災害情報においても、LINEを活用することで、迅速かつ正確に住民と行政の情報共有を行うことができる仕組みを作る。				
具体サービス	◆行政手続のオンライン化サービス ①電子申請・予約 LINE上で、マイナンバーカードを活用したオンライン申請や施設・イベント予約ができ、いつでもどこでも申請が可能となる。 ②キャッシュレス決済 現状手数料が発生するオンライン申請の場合は手数料を郵送等で支払う必要があるが、キャッシュレス決済により、クレジットやPayPay、LINEPay等によるオンラインでの支払いが可能となる。 ◆行政情報の一元管理と発信 ・セグメント配信機能を使い、住民は欲しい情報を受け取ることができる。 ・災害時には一斉配信機能を使い、避難情報を素早く配信する。また、通報機能を使うことで住民からリアルタイムな災害情報を収集できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINEを使用した子育て関係申請利用率 ③提供サービス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度（住民）		

事業概要 【幼稚園教育現場のICT化による子育て支援サービスの充実】

自治体名	佐賀県吉野ヶ里町	人口	16,176人	事業費	2,294千円
事業概要	公立幼稚園に保育業務支援システムを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図る。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いている。				
具体サービス	◆園児の登降園管理 - Wi-Fi環境を整備し、二次元バーコード読み取りにより出席簿が自動的に作成でき、職員がPC（タブレット）により保育室や職員室において広範囲の中で、瞬時に園児の出欠状況や保護者からの連絡等について確認することで、子どもの安全対策に資することが可能 ◆保育に関する計画・記録 - これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う保育・教育の質の向上が可能。 ◆保護者との連絡 - 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。 保育業務支援システム 登降園管理 記録計画 園児台帳 写真販売				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ登録率 ②欠席連絡におけるアプリ利用割合 ③幼稚園から保護者への情報発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者アンケートによる満足度		

事業概要 【スマート窓口による住民サービスの向上】

自治体名	佐賀県吉野ヶ里町	人口	16,176人	事業費	16,804千円
事業概要	窓口での手続については、申請書などへの記入が必要となり、特に転入時や死亡後などは全ての手続を終えるまでにかなりの時間を要している。行政の対面窓口業務に窓口支援システムとして「書かない窓口」を導入、基幹系システムの住民データを用い、職員が町民に代わり各種申請書等を作成する。窓口利用者が申請書を書く手間を省くことで、窓口利用満足度の向上や窓口対応時間の短縮の効果を見込む。				
具体サービス	◆スマート窓口サービス(書かない・迷わない) ・転入者が記入する住民異動届をOCRで転出証明書などを読み取ることで、システム上で作成することができ、転入者の負担が軽減される。 ・転入に伴う、児童手当や子ども医療助成等の各種申請書にも反映することができ、申請者の負担軽減と滞在時間の短縮になる。 ・キャッシュレス決済により、クレジットやPayPay、LINEPay等によるオンラインでの支払いが可能となる。 【窓口支援システムの導入】 ・書かない窓口を実現するにあたっては、全国的に横展開されている「窓口DXSaaS」(ガバメントクラウド)の導入を検討している。  The diagram illustrates the 'Smart Window' service and its integration with the 'DXSaaS' system. The top section, 'スマート窓口(書かない・迷わない)', shows a flow from '来庁者' (Visitors) to '役場' (Town Office). Visitors use '免許書、個人番号カード情報を活用' (Licenses, My Number Card info) for '総合受付' (General Reception). They can pay via 'キャッシュレス決済' (Cashless payment) or '現金' (Cash). The system uses '住民DB' (Resident DB) and 'OCR' to process documents like '転出証明書' (Transfer Certificate). Staff perform 'バックヤード' (Backstage) tasks like '非定型的な入力・チェック' (Non-standard input/check) and '審査・確定' (Review/Confirmation). The bottom section, '窓口DXSaaS', shows the '自治体環境' (Municipal Environment) with '標準化前の基幹システム' (Pre-standardized core system) connecting to 'ガバメントクラウド' (Government Cloud) via 'データ連携' (Data linkage) and 'API連携' (API linkage). The cloud contains '窓口DXSaaS' and '標準システム' (Standard system) with '標準化後の基幹システム' (Post-standardized core system) and '申請管理システム' (Application management system). It also connects to 'インターネット' (Internet) for 'オンライン申請' (Online application) and 'マイナポータル' (Mynapoortal).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート窓口で対応可能な手続き数（件） ②キャッシュレス決済の利用率（%） ③スマート窓口の利用件数（件） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者（住民）の満足度（ポイント） ②手続きに係る時間の短縮（Hr）				

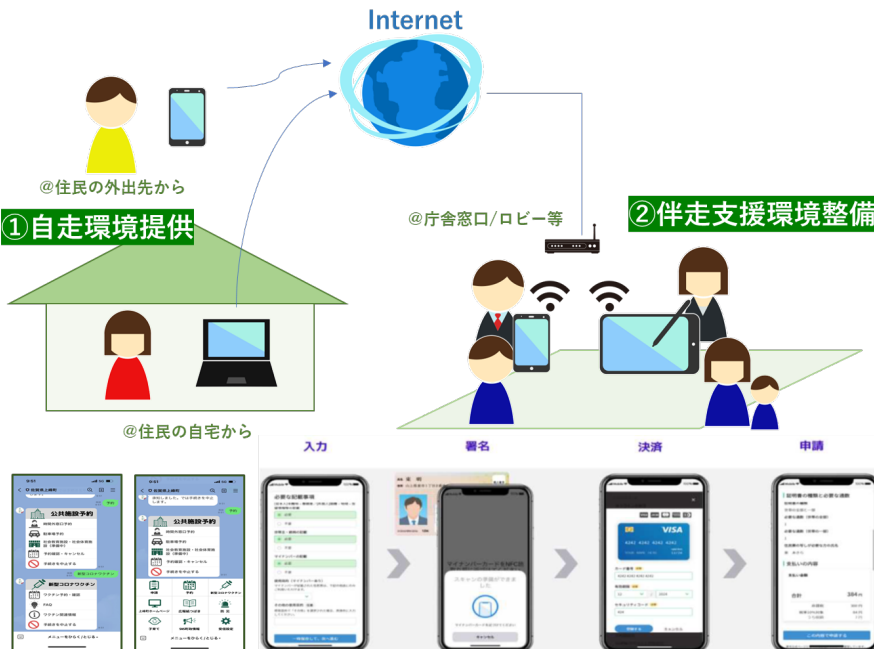
事業概要【税証明コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	佐賀県吉野ヶ里町	人口	16,172人	事業費	9,807千円
事業概要	役場窓口で交付している税証明（所得課税証明）を、マイナンバーカードを用いて最寄りのコンビニで取得できるシステムを構築することにより、役場の閉庁時間外においても税証明を取得可能となることから、住民の利便性が向上し、負担が軽減される。また、証明書交付場所を分散させることで、役場窓口の混雑緩和も期待できる。				
具体サービス	【いつでも】 住民は毎日6:30から23:00まで利用でき、昼休みや町窓口の閉庁後でも、いつでも必要な時に証明書が取得できる。 【どこでも】 住所地に関わらず、住民は全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得できる。 【簡単に】 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から簡単操作ですぐに取得できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付により発行した証明書の件数 ②役場閉庁時間外または町外で、コンビニ交付により発行した証明書の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口発行件数とコンビニ交付により発行した証明書の発行割合 ②税証明発行繁忙期（6月～7月）における窓口対応時間の短縮 ③住民のコンビニ交付の満足度（期待値）調査				

事業概要 【きやまデジタルプラットフォーム事業】

自治体名	佐賀県基山町	人口	17,588人	事業費	4,276千円
事業概要	LINEによるオンライン申請の受付が行える環境を整備し、当町の町民の行政手続きの利便性向上を行う。またデジタルが苦手な町民には、職員が出前講座等でタブレットによりサポートし、オンライン申請支援を円滑に行う。				
具体サービス	【LINEによるオンライン申請サービス構築】 • LINEによるオンライン申請システムの構築 • 出前講座等によりオンライン申請を支援する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請登録手続き数 ②LINEアカウント登録者数 ③出前講座開催回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請サービスの満足度 ②出前講座等でのオンライン申請支援の満足度		

事業概要【スマート窓口拡充事業】

自治体名	佐賀県上峰町	人口	9,813人	事業費	10,321千円
事業概要	行政手続におけるオンライン利用率の向上を目指し、町民が自走できる環境を拡充提供するとともに、潜在的にデジタル技術を敬遠している町民に対する伴走支援環境を整備する。 町民がデジタル技術を活用したサービスに慣れ親しみ、安全性・利便性を実感できる役場運営に繋げる。				
具体サービス	【スマート窓口拡充事業】 ○自走環境提供 対象①デジタル技術を使いこなすことができる住民 ⇒マイナンバーカードを基軸とした、本人認証による安全性と基本4情報読取等による利便性を兼ね備えたオンライン申請環境の整備/拡充 ⇒手続きの浸透に向けた周知機会の創出 ○伴走支援環境整備 対象②デジタル技術に苦手意識のある住民 ⇒説明・手続用端末の設置＋庁内無線LANの整備 ⇒デジタル推進員の配置（不定期）/仕組みを知ってもらう機会の創出				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① オンライン申請の手続き件数 ② 来庁者窓口滞在時間の短縮		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 来庁者満足度 ② オンライン申請利用満足度		

事業概要【LINE等を活用した情報提供・町民サービス向上事業】

自治体名	佐賀県みやき町	人口	25,754人	事業費	2,406千円
事業概要	デジタルツールの活用により多様化するニーズに対応するため、町の公式LINEの機能を拡張し、セグメント発信、チャットボットによる自動応答、予約・申請、災害時の緊急連絡などの機能を追加する。また、音声読み上げ/多言語翻訳ツールを併せて導入することで、情報発信力の強化と住民サービスの向上を図るとともに、アンケートによる公聴により、より広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指す。				
具体サービス	LINE公式アカウントの機能を強化 ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (オンライン申請・アンケート) ⑥通報機能 (道路の破損等の報告) ⑦施設検索 (公共施設等の地図上の検索) 音声読み上げ/多言語翻訳ツール 広報紙やチラシ等の音声読み上げ及び外国人向け多言語翻訳 (公式LINEからリンク)				
主なKPI	【アウトプット指標 (活動指標)】 ①みやき町LINE公式アカウントの登録者数 ②予約とアンケートの利用件数 ③音声読み上げ/多言語翻訳ツール利用者数 【アウトカム指標 (成果指標)】 ①LINE公式アカウント利用者の満足度 ②LINE公式アカウントの推奨意向 ③音声読み上げ/多言語翻訳ツール利用者満足度				

事業概要 【校務支援システムを始めとした校務環境デジタル化事業】

自治体名	佐賀県みやき町	人口	25,000人	事業費	5,280千円
事業概要	校務支援システムを導入することにより以下の課題解決及び効果を見込む ・教職員の校務事務負担軽減による児童生徒に向けた直接的な教育の質の向上 ・蓄積したデータの利活用によるAIスクリーニングシステムと連携した児童生徒への支援強化				
具体サービス	【校務支援システム】 ・成績処理 ・入学、転入出処理 ・保健管理 ・体育テスト管理 ・指導情報の蓄積 ・その他 クラウドサービスを前提とし、文科省の定める下記セキュリティ要件に合致したものの導入を計画する。 ・多要素認証、SSO、通信経路の暗号化、webフィルタリング - MDM、アンチウイルス、データ暗号化、IDS/IPS 【AIスクリーニングシステム】（既に導入済み） 校務支援システムで管理するデータをAIスクリーニングシステムへ投入し、迅速で確度の高い児童生徒支援を実施する。 <pre> graph TD Teacher[教職員] -- "校務業務に対する事務負担の軽減" --> SSS[校務支援システム] SSS -- "成績処理, 入学・転入出処理, 保健管理, 体育テスト管理, 指導情報, etc..." --> Teacher SSS -- "可能な限りデジタル・安転・自動化原則に則り連携" --> AIS[AIスクリーニングシステム] AIS -- "向き合う時間が増えることによる教育の質の向上" --> Teacher AIS -- "よりきめ細やかに悩みの解決を支援" --> Student[児童・生徒] AIS -- "エビデンスに基づく、個別最適な学びの提供" --> Student AIS <--> SSS SSS -- "検票の出力: 各種名簿, 出席簿, 通知表, 指導要録, 調査書, etc..." --> Student </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①民生児童委員と連携して、対応した件数 ②個別生徒に対する面談、家庭訪問等対応件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒の学級生活満足度群割合 ②児童生徒の学級生活不満足群割合 ③町立小中学校不登校者数				

事業概要【A I 活用型デマンド交通導入事業】

自治体名	佐賀県玄海町	人口	4,977人	事業費	28,318千円
事業概要	現在、町内で運行中のコミュニティバス（定時定路線型）の問題点（ダイヤの数が少ない、乗車時間が長い、停留所が遠いなど）を解決すべく、A I 活用型オンデマンド交通システムによる交通手段へ転換することを前提とし、住民にとってより利便性の高い公共交通を提供することで誰もが公共交通を利用しやすいまちの実現を目指し、A I システムを活用したデマンド交通のプレ運行を踏まえ適宜見直しながら本格運行を開始する事業				
具体サービス	【A I 活用型オンデマンド交通システム】 - 町内の移動について、利用者からの予約をもとに、効率的な乗合によるルートを生A I が自動で生成 - A I によるルート生成とともに、車両の到着予定時刻を、即座に利用者に知らせる利用案内が可能になる - 利用予約の手段について、電話だけではなく、アプリ・WEB・LINEなどインターネットで24時間いつでもどこでも予約が可能になる - システム導入後も、AIが予測した時間と実績時間の蓄積をシステムが自動学習し、より正確な予測での利用者案内が可能となる 乗客はスマートフォンや電話から乗車予約 AI による決定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI活用型デマンド交通の利用会員登録者数 ②AI活用型デマンド交通の利用者数 ③電話以外（予約専用アプリ等）での予約割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AI活用型デマンド交通に対する利用者満足度		

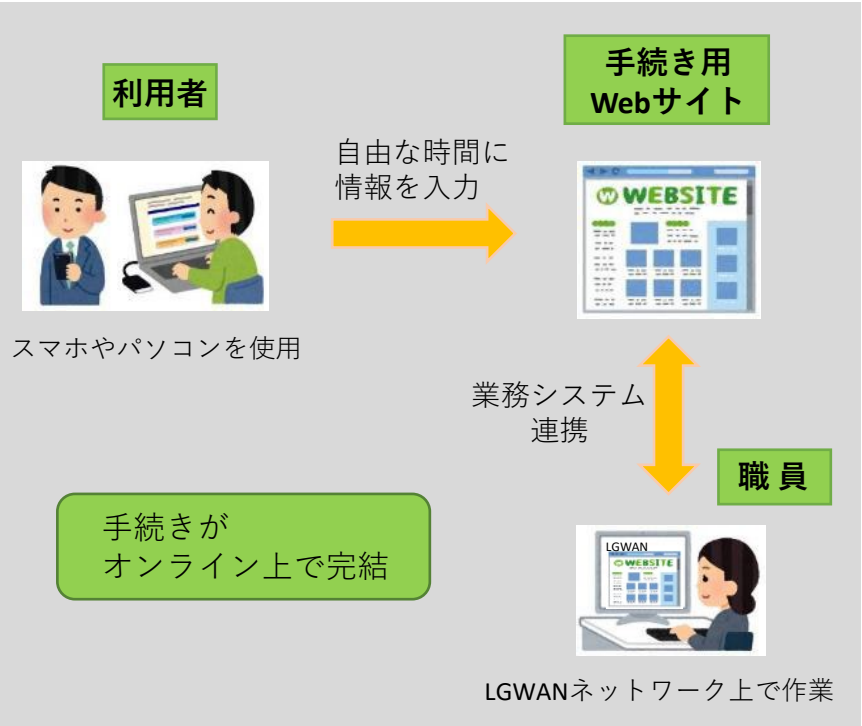
事業概要【有田町校務デジタル化推進事業】

自治体名	佐賀県有田町	人口	18,855人	事業費	23,351千円
事業概要	現在、「手書き」「手作業」で管理している児童・生徒の9年間のデータを「統合型校務支援システム」を導入することで一元管理を行う。これまで事務作業に割いていた時間を学習指導や生徒指導などの教育活動に振り向けるとともに、蓄積されたデータを学校経営の改善や指導の充実に役立て、児童・生徒がよりよい教育を受けることのできる環境を構築する。また、学校⇄保護者との連絡ツールを導入し、保護者の利便性を向上する。				
具体サービス	【統合型校務支援システム】 ・名簿情報管理 ・成績処理 ・指導要領作成 ・保健管理 など アナログで個別に管理されていた出欠、成績、学習履歴等の様々な情報をクラウドベースにより校務のシステム化を行うことで、校務系・学習系システムを接続できる環境を整える。 将来的には、学習系データを含めた学校教育分野の「ダッシュボード」を構築することで、分析・共有が容易になり、学習指導や生徒指導にこれらの情報を活用する。 【保護者との連絡ツール】 電話で行われていた出欠連絡をスマートフォンからできるようにする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用率の増加 ②連絡ツール登録保護者数の増加 ③保護者との面談回数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校に対する満足度の増加 ②不登校時間の減少 ③いじめ報告数の減少				

事業概要【AIドリル導入事業】

自治体名	佐賀県有田町	人口	18,855人	事業費	26,400千円
事業概要	有田町の児童生徒は、文部科学省が毎年度実施している全国学力・学習状況調査の結果、「知識・技能」の習得が課題となっている。この課題解決のためAIドリルを町立小中学校6校に導入することにより、児童生徒の学力を向上、学習習慣を定着させ、また、個別最適な学びにつなげていく。				
具体サービス	【AIドリル実装】 個に応じた学習支援や授業改善に向け、学習履歴の可視化による児童生徒の学力向上を図るため、AIドリルを導入する。 【サービス概要】 小1～中3の「算数・数学」「英語」「国語」「理科」「社会」の5教科が一つにまとまったAI型学習ドリル。一人ひとりに個別最適化された問題を出題できる。 【効果】 AIドリルを導入することにより有田町の児童生徒の学力が向上し、得られた学習ログから効果的な活用方法を探り、さらに学力向上できるようにしたい。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①月の解答問題数を増やす。 ②週の利用率を上げる。 ③家庭学習に位置づける。 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査「知識・技能」正答率が上がる ②全国学力・学習状況調査「家庭での学習時間が30分以下」の割合が下がる				

事業概要 【行政手続きオンライン化システム導入事業】

自治体名	佐賀県太良町	人口	8,088人	事業費	5,162千円
事業概要	行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた申請等について、電子申請システムを導入し、マイナンバーカードと連携した電子認証機能や受付状況・補正指示を行える機能も導入することで、行かない・書かない役場の実現及び申請者と町をデジタルでつなぐ双方向のコミュニケーションを可能とする。				
具体サービス	【電子申請システム】 ○ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ○「LoGoフォーム」と連携もしくは拡充する機能 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（株）xIDが提供するxIDアプリ等） ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」（株）GMOペイメントゲートウェイが決済代行事業者として連携）		 利用者は、自由な時間に情報を入力し、手続き用 Web サイトを利用します。このサイトは業務システムと連携しており、職員は LGWAN ネットワーク上で作業を行います。手続きがオンライン上で完結します。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請システムの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請サービスの利用満足度		